

特集 多摩のうごきを知る

## 多摩地域における酒造り

小澤酒造の敷地内にある「CAFE 雫」

多摩地域の酒造りが盛り上がりを見せている。多摩地域には、東京に9つある酒蔵のうち8つが存在しており、また日本酒以外の酒造りも盛んである。特に、近年人気が高いクラフトビールの醸造所数は年々増加している。今回の特集では、各事業者へのインタビューから多摩地域における酒造りを通じた地域活性化への取組みを明らかにする。

## 豊かな多摩の酒造り文化

日本の酒造りの歴史は、日本酒抜きに語ることはできない。多摩地域においてもそれは同様で、多摩川や秋川など澄んだ水が豊富にあったことや、都心部と比べ多少気温が低かったことなど酒造りに適した条件が揃っており、日本酒造りが盛んに行われてきた。戦前には、多摩地域に29の酒蔵が存在しており（※）、古くから酒蔵と地域の関わりは強く、酒造業は地域の経済を支えるとともに、地域コミュニティをつなぐ役割も担ってきた。

その後、時代が進むにつれて人々のライフスタイルは変化し、ビールや焼酎、ウイスキーなど、新たな酒文化

が次々と誕生した。多摩地域でも様々な酒造りが行われるようになり、当研究所の調査によると、2022年7月現在、多摩地域内で酒造りを行っている事業者は27か所にも上る（3ページ図参照）。

長年地域の酒文化を牽引してきた多摩地域の酒蔵では、代々の歴史を受け継ぎながらも、同時に時代環境の変化に合わせた新たな挑戦を続けている。例えば、石川酒造と小澤酒造では、地域に密着した酒造りと事業の多角化を通じて、多摩地域の持続的な発展に貢献している。

## 石川酒造株式会社 — 「酒飲みのテーマパーク」から地域のハブへ

1863年創業の石川酒造は、福生市で日本酒「多満自慢」のほか、「多摩の恵」などのクラフトビールの製造を行っている。昔から酒造業を営む家は、地主や名家として

地域の中で重要な役割を担っていることが多く、石川家もその一つであった。13代目の当主が日本酒造りを始める以前から、農家を営む傍ら住民と幕府の間に立って問題を解決する役目を請け負ったり、寺子屋を開いたりするなど、地域と強いつながりを持っていた。



石川酒造 石川彌八郎氏

現在、18代目当主である石川彌八郎いしかわやほちろう氏が代表を務める同社では、日本酒の消費量の減少を受け、1998年から敷地内一帯を「酒飲みのテーマパーク」にしようと、クラフトビールの製造・販売とレストランや売店の経営を相次いで始めた。コロナ禍で打撃も受けたが、石川氏は常に先を見据えた戦略を練っている。2020年には、敷地内に新たに宿泊施設「ゲストハウス酒坊」をオープンさせたほか、福生市の大多摩ハムとの企業提携を発表し、現在石川氏は同社の社長も務めている。味と品質に定評がある地元のブランド同士の提携により、地域の食文化を継承し、発展させていきたいとの考えである。

さらに、今年6月にはワイン造りが可能となる酒造免許を新たに取得し、今後はワインの製造に向けて本格的に動き始める。石川氏の構想の根底には、以前視察で訪

※ 國府田宏行（1986）「多摩の酒造り」『多摩のあゆみ』第44号 pp.2-11.

れたヨーロッパのビール醸造所で目にした光景がある。醸造所に併設されたレストランや庭園には、観光客だけでなく地元の人も集い、醸造者が地域のハブとなっていた。石川氏は、「私たちも、地域に大きな影響を与える酒

造でありたいです。そのためには、地域のコミュニティ形成の核を担う場となることが、これからも石川酒造がこの場所で存続する意義なのではないかと思っています」と語る。

## 小澤酒造株式会社 — 観光資源を見直し、国内外へ「東京の地酒」をPR

青梅市の小澤酒造は1702年に創業し、代表銘柄である「澤乃井」をはじめとしたこだわりの日本酒造りを行っている。現在は、2019年に後を継いだ23代目当主の小澤幹夫おざわみきお氏が代表を務める。

日本酒に限らず酒類市場全体が縮小傾向にあることについて、小澤氏は趣味や嗜好の多様化を一つの要因として捉えている。今後は、嗜好品としての位置付けがより強まることで、さらに狭く深くなる市場に見合った製品の開発に力を入れていくつもりだという。また、近年の酒類市場では輸出金額の増加が著しく、この先もさらなる成長が見込まれている。同社では、海外における日本酒の人気に目を向け、海外への販路開拓を進めると同時に、国内における日本酒の価値向上も目指している。

1960年代から酒蔵見学や周辺の観光施設の整備などにいち早く取り組んできた同社では、以前はバスツアーの団体客が多く訪れるなど、観光地としても栄えてきた。しかし時代とともに団体客は大きく減少し、近年では個人で訪れる人が増えるなど、大きな変化に直面している。

小澤氏は、こうした観光の在り方を時代に合わせた形に刷新していく必要性を強く感じており、昨年にはレストランの宴会用スペースを改造し、新たにカフェをオープンするなど改革を進めている。地域と連携した取組みとして、今秋には他の酒造とともにJR青梅線の地酒列車ツアーに協力する予定だ。



小澤酒造 小澤幹夫氏

「私たちの日本酒造りへの信念は、昔も今も変わりません。これからは、『東京の地酒』をキーワードに、国内外での更なる認知を目指し、PR方法や観光施設の見直しなど新たな見せ方や伝え方を探っていきたいです」と小澤氏。多摩地域の歴史ある酒蔵は、これからも形を変えながら、地域の中で輝き続ける。

## 株式会社スイベルアンドノット — クラフトビールでつなぐ地域の絆

酒文化の多様化が進む近年、存在感を高めているのがクラフトビールである。各地の飲食店のメニューにはその地で造られたクラフトビールが並び、地域における酒文化の象徴の一つとなっている。多摩地域内に15か所あるクラフトビール醸造所の中でも、地域資源を積極的に活用したビール造りを行っているのが、2010年に武蔵



スイベルアンドノット 見木久夫氏

野市で創業した株式会社スイベルアンドノットである。「私たちのクラフトビールと、地域にある業種の垣根を超えた様々なものを掛け合わせて、新たな価値をどんどん生み出していきたい」と語るのは、同社の代表取締役である見木久夫けんもくひさお氏。見木氏は、広告事業などを通

じて地域活性化の一端を担う内に、武蔵野エリアを象徴するような名物を作りたいという思いを抱くようになった。そのような中、2017年にクラフトビールと出会い、酒造免許を取得。2018年には、JR中央線の武蔵境駅から東小金井駅間の高架下にある複合カフェ「ond」内に醸造所を併設した「26Kブルワリー」をオープンした。

クラフトビールの世界では、自分たちの商圏がはっきりしていることが多く、近隣の同業者との情報交換や技術提供が積極的に行われている。クラフトビールは、他社の商品で替えが利くものではなく、それがこの業界の面白さでもあると見木氏は考えている。

同社が今までに作ったビールは通算100種類を超える。当初から地域とつながるブルワリーでありたいと考えていた見木氏は、様々な形でそれを実現している。例えば、地域で採れた農産物をビールの副原料として使用しているほか、武蔵野市内の数か所でビールの主原料となるホップを育て、それを使用したビールの製造などを行ってい

る。また、イベントの開催にも積極的だ。2018年から開催している「中央線ビールフェスティバル」では、沿線のクラフトビール醸造所に自ら声をかけ、例年10か所以上のブルワリーが出店している。近隣地域の様々なクラフトビールが一堂に会する貴重な機会として、多い年には2万人近くを集客しているという。

## これからの多摩地域の酒造り

長い歴史の中で、日本酒造りを通じて事業を発展させ、地域とともに歩んできた石川酒造や小澤酒造と、地域でのクラフトビール造りを通じて、新たな酒文化の発展に尽力するスイベルアンドノット。いずれの事業者にも共通するのは、酒造りを通じて多摩地域を盛り上げていきたいという思いである。

日本酒が中心であった昔の酒文化は時代の流れとともに

見木氏は、「近隣や都内商圏でも通用するようなビールを造ってこの地域を潤していけるよう、事業の拡大も視野に入れています」と今後の展望を口にした。同社のビールを、多摩地域以外にも様々な場所で味わうことができる日も近いかもしれない。

に変化を遂げ、今では多様な種類の酒が登場している。しかし、酒が人々の暮らしに寄り添い、生活に彩りを与えるものであるということはいつの時代も変わらない。今後も多摩地域における酒造りは、時代に合わせてその形を変えながらさらに豊かなものとなり、私たちを楽しませてくれることだろう。(畑山若菜／編集：野村智子)



番号	名称 (店舗名または法人名)	住所	番号	名称 (店舗名または法人名)	住所
1	小澤酒造	青梅市沢井 2-770	15	坂道ブルイング	立川市柴崎町 2-6-5 青木ビルディング 103
2	野崎酒造	あきる野市戸倉 63	16	立飛麦酒醸造所 TACHIHI BREWERY	立川市高松町 1-23-14
3	中村酒造	あきる野市牛沼 63	17	KUNITACHI BREWERY	国立市東 3-17-28 草舎ビル 1F
4	田村酒造場	福生市福生 626	18	Distant Shores Brewing	東村山市秋津町 3-14-2
5	小澤酒造場	八王子市八木町 2-15	19	26K ブルワリー	武蔵野市境南町 3-2-13 ond 内
6	石川酒造	福生市熊川 1	20	調布ビアワークス	調布市国領町 2-15-8
7	豊島屋酒造	東村山市久米川町 3-14-10	21	OGA BREWING COMPANY	三鷹市下連雀 4-1-16
8	野口酒造店	府中市寿町 2-4-8	22	BEER CELLAR TOKYO	狛江市和泉本町 1-12-1 豊栄狛江マンション 101
9	Beer Cafe VERTERE	西多摩郡奥多摩町氷川 212	23	籠屋ブルワリー	狛江市駒井町 3-34-3
10	高尾ビールおんがたブルワリー&ボトルショップ	八王子市下恩方町 1557-1	24	<焼酎>ひのはらファクトリー	西多摩郡檜原村小沢 4023-1
11	青梅麦酒	青梅市本町 145	25	<ワイン>ヴィンヤード多摩	あきる野市上ノ台 55
12	Fat Barley Brewing	福生市福生 876-12	26	<ジン>大信工業	八王子市栢田町 1213-5
13	イサナブルイング	昭島市昭和町 2-7-15 エクセレンス昭島 1F-B	27	<ワイン>都下ワイナリー	日野市日野台 2-40-12
14	Shared Brewery	八王子市長沼町 58-214			

# たましん中小企業景況調査報告

たましん地域経済研究所  
ホームページでは、さらに詳細な  
データを掲載しています。

多摩信用金庫では、多摩地域で事業を営む約 1,100 先の企業にご協力をいただき、事業の動向に関するアンケート調査を実施しています。今回は、2022 年 6 月期の景況についてご報告します。

## 調査概要

1. 調査実施日 2022 年 5 月 9 日～6 月 1 日
2. 調査方法 調査員による聞き取り調査
3. 調査対象 多摩信用金庫のお取引先 1,101 先
4. 回答先数 1,091 先
5. 回答先内訳 右表のとおり

	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1～4人	337	31%	45	14%	27	30%	104	59%	72	29%	46	25%	43	52%
5～9人	240	22%	61	19%	25	28%	35	20%	42	17%	54	30%	23	28%
10～19人	177	16%	86	27%	14	16%	8	5%	23	9%	36	20%	10	12%
20～29人	100	9%	36	11%	8	9%	8	5%	20	8%	25	14%	3	4%
30～39人	48	4%	20	6%	2	2%	7	4%	14	6%	4	2%	1	1%
40～49人	37	3%	14	4%	1	1%	4	2%	10	4%	7	4%	1	1%
50～99人	90	8%	36	11%	6	7%	11	6%	30	12%	6	3%	1	1%
100人～	62	6%	16	5%	6	7%	0	0%	35	14%	4	2%	1	1%
合計	1,091	100%	314	100%	89	100%	177	100%	246	100%	182	100%	83	100%

## 業況DI

業況DIとは、自社の業況が「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた値である。プラスであれば、現在の業況を「良い」と認識している企業が多いことを意味している。(ただし、「季節調整法」という手法を用いて、DIの季節的な傾向を除いている。)

今期の全業種業況DIは、前期より15ポイント上昇のマイナス1となり、新型コロナウイルスの感染拡大が始まった2020年3月期以来、9四半期ぶりの高水準となった。各企業の売上高の回復が業況を押し上げているとみられる。他方で、原材料等仕入価格が顕著に上昇しており、各企業の収益を押し下げる要因となっていることから、今後について楽観的な見通しを持つことは難しい状況である。

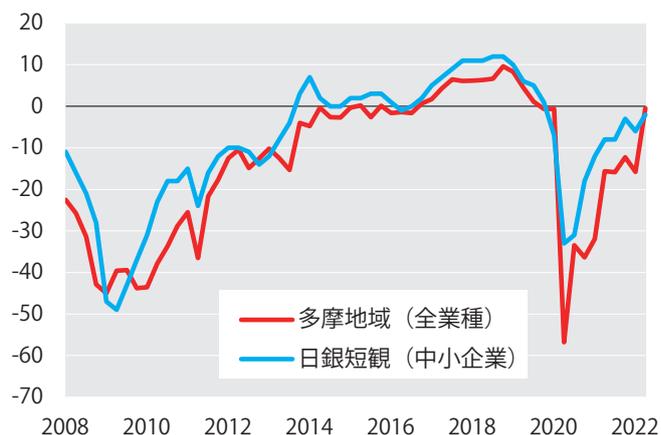
業種別に見ると、全ての業種で業況DIが改善している。小売業では、前期より19ポイント上昇のマイナス16となり、特に上昇幅が大きい。また製造業、建設業、不動産業では、前期はマイナス圏だったが、今期はプラス圏となった。

規模別に見ると、中規模企業が前期より17ポイント上昇の13、小規模企業が14ポイント上昇のマイナス13となっている。

※本調査では、製造業・建設業は従業員20人以上の企業を中規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は従業員5人以上の企業を中規模企業と定義している。

	2021年 12月期	2022年 3月期	2022年 6月期	変化幅	2022年 9月期 (見通し)	変化幅
全業種	-12	-16	-1	+15	1	+2
中規模	-2	-4	13	+17	13	0
小規模	-21	-27	-13	+14	-10	+3
製造業	-9	-10	6	+16	6	0
中規模	7	8	25	+17	20	-5
小規模	-20	-21	-7	+14	-4	+3
卸売業	-10	-12	-5	+7	-1	+4
中規模	-7	-5	1	+6	9	+8
小規模	-18	-28	-19	+9	-21	-2
小売業	-30	-35	-16	+19	-13	+3
中規模	-18	-25	-4	+21	-5	-1
小規模	-38	-42	-25	+17	-19	+6
サービス業	-12	-21	-6	+15	-1	+5
中規模	-3	-9	7	+16	11	+4
小規模	-32	-51	-36	+15	-29	+7
建設業	-5	-7	7	+14	9	+2
中規模	1	17	31	+14	38	+7
小規模	-7	-14	-1	+13	-1	0
不動産業	-5	-3	13	+16	7	-6
中規模	5	5	33	+28	18	-15
小規模	-13	-11	-4	+7	-4	0
日銀短観(中小)	-3	-6	-2	+4	-5	-3

業況DIの推移



## お客さまのコメント

### 製造業

- SDGsの認知が広まり、それに伴う問い合わせも増加傾向である。(三鷹市、樹脂加工製品製造業)
- 材料価格の値上がりのペースが速く、見積りの対応が大変である。(小平市、板金加工業)
- 海外工場の撤退を検討しているが、税務上の観点から対応が難しい。(立川市、精密機械製造業)
- 主要取引先がエンジン自動車から電気自動車にシフトしているため、今後業況はかなり厳しい。(西東京市、自動車エンジン金型製造業)

### 卸売業

- 飲食店等の緊急事態措置緩和に伴い、売り上げは少しずつ回復傾向にある。(立川市、氷・おしぼり販売業)
- ロシア産材の入荷が止まり国産材に変更した。材質も赤松から杉になり、今後の動向が不安である。(八王子市、木材卸売業)
- 中国に協力工場があるため、ロックダウンによる商品遅延が発生している。為替相場による影響もかなり受けている。(小平市、衣類・アパレル製品卸売業)
- 原価等が上がっていく中で、利益率を確保することが難しい。(昭島市、伸銅品卸売業)

### 小売業

- パン屋とコラボレーションをしたことで知名度が上がった。(立川市、鯉節販売業)
- キッチンカーで広報を強化したほか、補助金活用による材料加工のオートメーション化を目指している。(八王子市、焼き鳥販売業)
- 材料価格高騰も困るが、食材によっては入手困難の可能性があることがさらに不安である。(小平市、鮮魚小売業)
- ウクライナ情勢の影響で、仕入材料が値上がりしており、売り上げに影響がある。(小金井市、洋菓子販売業)

### サービス業

- eスポーツ校を新たに開設し、生徒の応募者数は順調に推移している。(武蔵野市、教育学習支援業)
- 国公立図書館が所蔵する書物の電子化の受注を目指している。(日野市、複写・製本・デジタル加工業)
- 採用時に集まる人材の傾向が変わってきている。テレワークありきで面接を受けにくる者も多く、当社の求める条件に合う人材が少ない。(三鷹市、システム開発業)
- with コロナへの動きは、当社にとってプラス材料であり、積極的に営業を進めていく。(国分寺市、空調設備保守・修理業)

### 建設業

- 外国人技能実習生の確保ができ、人材不足が多少緩和した。(日野市、建設・土木工事業)
- 徐々に受注が増えてはいるが、仕入れ値上昇と材料の確保が非常に懸念される。(日野市、一般建築工事業)
- ウッドショックにより高騰した材料の仕入れを抑制し、割高になる戸建注文住宅の自社建設販売を控えている。(青梅市、一般住宅建設業)

### 不動産業

- 生産緑地の2022年問題により、今後農協不動産部との競争が激化すると考えられる。(八王子市、不動産代理業)
- 中古物件の売買が増加傾向にあるが、資材調達に時間を要し、リフォーム等が出来ない。(西東京市、建売業)
- 商品仕入れの際、利益確保できる物件であるかを見極めていきたい。(武蔵野市、建売業)

お客さま

# 景気動向 インタビュー

## 株式会社 文伸

かわいのぶお  
代表取締役社長 川井伸夫氏

三鷹市の株式会社文伸は今年、創業 60 周年を迎える。昨年 10 月に 3 代目の代表者となった川井伸夫氏は、主力の印刷事業のほか、そこから派生した新たな事業にも力を注ぐ。時代に合わせて進化し続ける会社を目指し、顧客や地域のさらなる発展のため社員一丸となって日々奔走している。



代表取締役社長の川井氏

### ——事業の概要について

小さな街の印刷屋としてスタートした当社では、長年地域の会社や学校、時には個人のお客様からのチラシやポスター、名刺などの受注をメインに事業を行ってきました。周辺には学校が多く、今でも売り上げのうち 3～4 割は学校関係の仕事によるものです。

印刷業には一定のニーズはありますが、昔と比べると紙媒体の需要は減少しています。今は伝える手段として様々な媒体や方法があり、あくまでも印刷はその中の一つにすぎません。そのような考えの下、印刷のほかにも企業や学校などの周年事業のトータルコーディネートや、動画制作、自費出版事業、イベントの企画・運営など様々な事業を行っています。

### ——近年の経営動向について

コロナ禍に突入してからは、人々の生活が制限されたことで売り上げにも影響がありました。一方で、学校のオンライン授業や説明会で使う教材、学校紹介の動画の制作など、この状況だからこそ生まれた仕事もあります。コロナ禍で打撃を受けた東京の島嶼地域の観光事業の支

援として始めたのが、島の特産品を扱う期間限定のアンテナショップに関する委託事業です。吉祥寺を皮切りに、東小金井で 2 回、そして昭島のモリタウンと、今までに計 4 回出店しました。企画から運営まで全てを担っており、当初は手探りでしたが、回を重ねるごとにノウハウが培われ、今はイベント事業への手応えも感じています。

昨年私が代表取締役社長に就任してからは、“わくわく”をキーワードにして色々なことに挑戦しています。例えば、取引先との関係づくりの一助となるよう作った営業スタッフを紹介するパンフレットがあります。せっかくなので印象に残るものにしようとデザインや文面などにこだわり、営業スタッフの人となりや意外な一面が伝わる面白いものができました。

### ——今後の事業展開について

当社は、環境への配慮において地域の中でナンバーワンとなることを目指しています。昨年 5 月には森林活用や保全を目的とした国際的な制度である FSC 認証を取得したほか、全国の印刷会社の中でも数少ない総合的な環境基準を達成した証であるグリーンプリンティング認定工場として普及準大賞を 5 年連続で受賞しており、次は大賞受賞を目指しています。今後は、印刷分野のみならず事業全体を通して環境に配慮した取組みを行うとともに、三鷹・武蔵野エリアのさらなる活性化に向けて、挑戦を恐れずに進化を続けていきたいです。



同社が作成した営業スタッフ案内や社長案内などのパンフレット

会社名：株式会社 文伸  
代表者：川井 伸夫  
本社所在地：東京都三鷹市上連雀 1-12-17  
業種：印刷・出版業  
ホームページ：<https://www.bun-shin.co.jp>  
インタビュー：2022 年 6 月 14 日

## 特別調査 混迷する経済社会情勢と中小企業経営について

今回の特別調査では、混迷する経済社会情勢と中小企業経営についてアンケート調査を実施しました。

最近の経済社会情勢について特に懸念しているものについて尋ねたところ、「原油・天然ガス等のエネルギーの価格高騰」「エネルギー以外の価格高騰」と回答した企業が最も多く、どちらも40.8%となりました（図1）。「原材料の仕入れ不可能（28.3%）」、「コロナ長期化による需要急減（22.0%）」、「人手不足、人件費上昇（21.3%）」といった懸念も多く挙げられました。一方で、「特に懸念しているものはない」と回答した企業は7.5%とわずかであったことから、多くの企業が現在の経済社会情勢について懸念を抱いている結果となりました。

続いて、最近の原油・天然ガスなどのエネルギー価格の上昇により収益がどのような影響を受けているかについて尋ねたところ、「多少悪影響がある」と回答した企業が最も多く、54.1%と半数を超える結果となりました（図2）。また、「悪影響がある（「危機的な悪影響がある」「かなり悪影響がある」「多少悪影響がある」の計）」と回答している企業は70.8%にも及び、収益に悪影響が及んでいる企業がほとんどであることが分かりました。なお、前回調査（2022年1月～3月期）にて、原材料・仕入価格上昇による収益への影響について尋ねたところ、「悪影響がある」と回答した企業は全体で66.3%であったことから、今回調査ではさらに悪影響が広がっていることが分かります。業種別にみると、製造業・卸売業・建設業では特に悪影響を受けている比率が大きく、それぞれ8割を超えています。一方不動産業では、「ほとんど影響はない（43.4%）」と回答した企業が最も多い結果となり、業種により影響の差が顕著にあらわれています。

最後に、政府からの賃上げの要請に対し、今春賃上げを実施したかについて尋ねたところ、「実施した」と回答した企業が21.3%、「実施しなかった」と回答した企業が78.7%となりました（図3）。賃上げを実施した理由については、「従業員の待遇改善（12.0%）」が最も多く、以下「自社の業績改善を反映（4.0%）」、「政府の賃上げ要請（3.2%）」と続いています。

図1. 経済社会情勢について懸念しているもの(3つ以内)

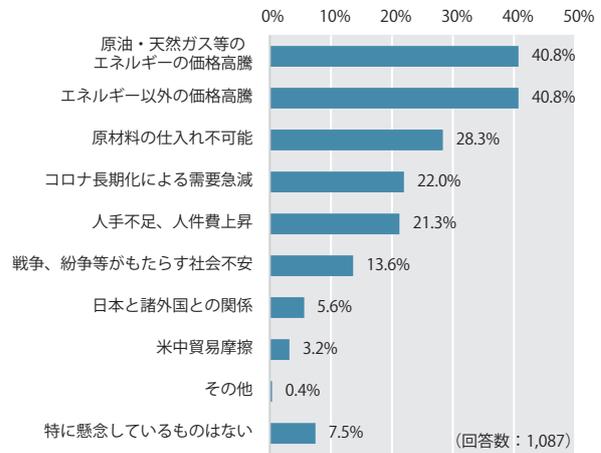


図2. エネルギー価格の上昇による収益への影響（業種別）

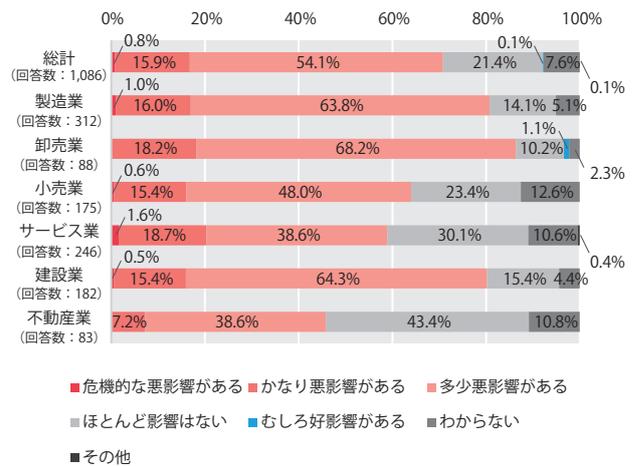
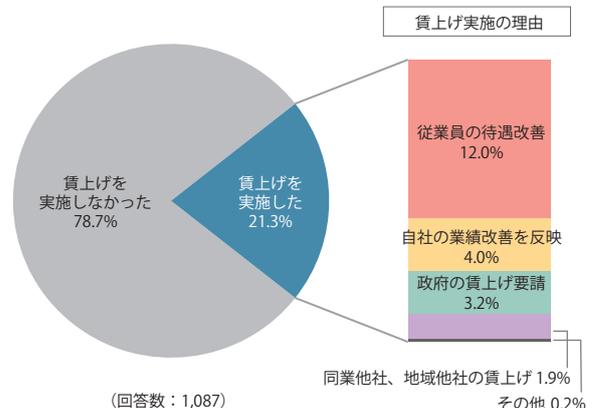


図3. 今春における賃上げの実施について

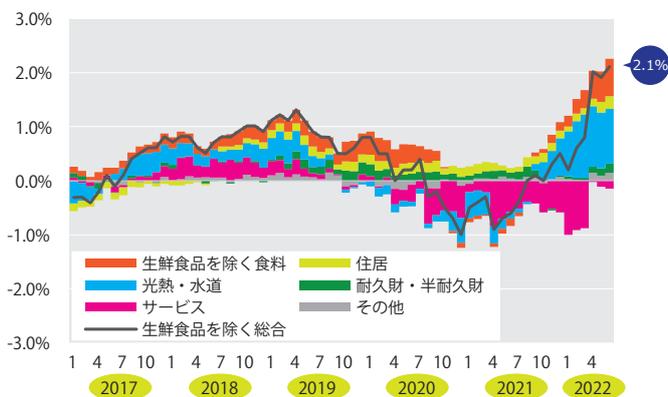


## 総評

多摩地域の景気は、回復途上にあるが不確実性が高まっている。

多摩地域の景況は回復の途上にあるものの、新型コロナウイルス変異株の流行、資源価格の上昇、ロシアのウクライナ侵攻など外部環境の変化を受けて、将来の不確実性が高まっている。原材料価格の上昇やサプライチェーンの停止が企業利益を圧迫することで家計消費が落ち込み、景況が再び悪化する可能性がある。

## 今月の指標



### 東京都特別区 消費者物価指数 (コア CPI、前年同月比)

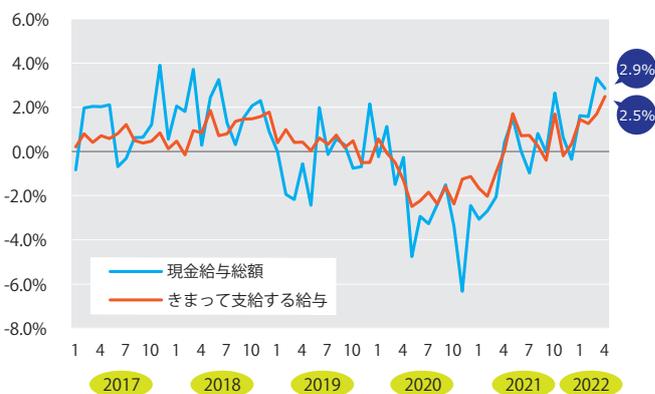
2022年6月の消費者物価指数は、前年同月比2.1%の上昇となった。消費者物価指数の前年同月比が2%を上回るのは、消費税引き上げの影響があった2015年3月以来約7年ぶり。電気代・ガス代などの光熱費や、食料品の値上げの影響が特に大きい。

出所) 総務省「消費者物価指数」

### 東京都 平均月間現金給与額 (パートタイム除く一般労働者、前年同月比)

2022年4月の東京都の平均月間現金給与総額は、前年同月比2.9%の増加となった。また、賞与を除く「きまって支給する給与」も同様に増加しており、一般労働者については物価上昇率を上回る水準となっている。

出所) 東京都「毎月勤労統計調査」



本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

発行日 2022年7月29日  
 発行 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所  
 〒190-8681 東京都立川市緑町3-4  
 TEL 042-526-7737 FAX 042-526-6161  
 URL <https://www.web-tamashin.jp/rire/>



『多摩けいざい』は、WEBと併せてご覧いただくのがお勧めです。本誌には載せきれない様々なデータやレポートのほか、バックナンバーもご覧いただけます。